



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 定時株主総会開催予定日 2020年9月17日 配当支払開始予定日 2020年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	20,685	5.5	1,557	△12.1	1,534	△14.9	1,051	△12.3
2019年6月期	19,604	4.0	1,770	23.3	1,802	23.7	1,199	8.3

(注) 包括利益 2020年6月期 1,034百万円 (△14.0%) 2019年6月期 1,202百万円 (8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	63.25	—	8.6	10.2	7.5
2019年6月期	72.08	—	10.5	12.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	15,518	12,708	81.9	760.33
2019年6月期	14,556	11,754	80.7	714.60

(参考) 自己資本 2020年6月期 12,706百万円 2019年6月期 11,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,710	△267	△735	6,487
2019年6月期	419	△1,425	△508	5,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	—	—	20.00	20.00	328	27.7	2.9
2020年6月期	—	—	—	20.00	20.00	334	31.6	2.7
2021年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		30.4	

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	0.1	1,600	2.7	1,600	4.3	1,100	4.6	65.82

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難な状況から、現在入手可能な情報に基づき通期の業績予想のみを開示しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年6月期	19,555,080株	2019年6月期	19,555,080株
2020年6月期	2,842,711株	2019年6月期	3,108,758株
2020年6月期	16,626,373株	2019年6月期	16,642,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	12,353	6.7	797	△22.2	1,052	△67.9	815	△72.2
2019年6月期	11,573	5.3	1,025	43.5	3,283	232.7	2,932	159.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	49.04	—
2019年6月期	176.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	13,725	11,976	87.3	716.62
2019年6月期	12,969	11,257	86.8	684.50

(参考) 自己資本 2020年6月期 11,976百万円 2019年6月期 11,257百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2020年8月7日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、厳しい状況が続いております。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、国内景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は引き続き堅調でしたが、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視し、早期に対策を講じていく必要があると認識しております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取り組みとして、全国に複数の分校を持つ学校法人との関係強化及びIT技術者の育成のため、同法人のIT技術教育アドバイザーとして当社の執行役員を選出し、学生の育成支援に取り組みました。
- ・開催を予定していた企業説明会は対面での開催を中止し、Webでの開催を従前より早めて実施したほか、神奈川県企業が参加するWebでの合同企業説明会へ参加いたしました。また、選考時の面接をWebで行うこととし、学生が自宅から参加できるようにいたしました。
- ・経験者採用強化のための取り組みとして、複数の合同企業説明会へ参加いたしました。また、求人掲載媒体を増やすことで、応募者の増加を図りました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。2020年6月末現在、代表的な公的資格取得者数はのべ1,654名となり、この内PMP資格取得者数は前期比5名増の167名となりました。

②営業・開発パワーの増大

- ・全社横断的な営業活動をより強化するため、二部体制であった営業本部に第三営業部を新設し、三部体制といたしました。事業部門との営業会議を定期的に行い、案件やリソースの全社最適化を図りました。
- ・外部から営業顧問を採用し、主要取引先とのチャンネルの強化を図りました。

③プライムビジネスの拡大

- ・金融・保険業関連における大型マイグレーション案件の受注等により、エンドユーザーと直接取引を行うプライムビジネスが堅調に推移いたしました。マイグレーション案件においては当社独自のソリューション「LeGrad(レグラッド)」を活用し、高品質なマイグレーションを実現しております。
- ・日本国内への販売に向けて研究開発を行っている自律移動型サービスロボット「AYUDA(アユダ)」が、神奈川県ロボット共生プランの実証実験に採択されました。「AYUDA」は、さがみロボット産業特区のロボットタウン内にあるテラスモール湘南にて、実証実験を実施いたしました。また、「CEATEC2019」や「国際ロボット展」等の展示会へも積極的に出展いたしました。
- ・CIJ金融ビジネス事業部と日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社により、金融機関向け法人営業支援システムの共同開発を進め、金融機関向けCRMソリューション「CREDIAL(クレディアル)」として販売開始いたしました。
- ・契約書の管理・運用に特化したシステム「Ofigo契約書管理」を、従来の機能・操作性をそのままに、より安価に導入できる製品「Ofigo契約書管理Facil」へリニューアルし、更なる販売拡大を図りました。
- ・ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」の新たなラインナップとして、インターネットやクラウド接続が不要でより導入しやすい「SONOBA COMET Casual+」の販売を開始いたしました。

④グループ経営の効率化

- ・顧客や案件、人材及びビジネスパートナーに関する情報交換を定期的に行い、グループ全体での営業戦略の立案やリソースの効率的な活用を行いました。また、複数の会社での協業を積極的に行い、案件の獲得に努めました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、客観的な評価・分析を行いました。
- ・取締役等の指名及び報酬等の決定に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高め、説明責任及びコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、独立社外取締役を中心とした「指名・報酬委員会」を設置いたしました。

これらの活動のほか、新型コロナウイルス感染症への対策として、代表取締役社長を本部長とした「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、在宅勤務の徹底や社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康管理等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいる所存です。

当連結会計年度の連結業績におきましては、当社の第3四半期後半以降に発生した新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は20,685百万円(前期比5.5%増)となりました。利益につきましては、CIJグループの中長期的な成長に向けた各種施策(業務効率化のための社内基幹システムの刷新・従業員の処遇改善・帰属意識向上のための譲渡制限付株式報酬制度の導入・最先端技術蓄積のための研究開発の強化)の実施に伴いコストが増加したことに加え、当初計画していた一部の案件の受注が見送られたり時期ずれとなったこと等により、営業利益は1,557百万円(前期比12.1%減)、経常利益は1,534百万円(前期比14.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,051百万円(前期比12.3%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融・保険業関連の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は18,436百万円(前期比5.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における開発プロジェクトの技術支援や構成管理支援等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は703百万円(前期比10.6%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」、ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」等の自社製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は772百万円(前期比17.6%増)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は772百万円(前期比5.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、12,155百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未収還付法人税等が348百万円減少したものの、現金及び預金が511百万円、有価証券が402百万円、売掛金が229百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、3,363百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が135百万円、ソフトウェアが106百万円それぞれ減少したものの、譲渡制限付株式報酬により投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が347百万円増加したこと及び投資その他の資産のその他に含まれている差入保証金が123百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、15,518百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,709百万円となりました。主な要因は、短期借入金160百万円、未払金が157百万円それぞれ減少したものの、その他に含まれている未払消費税等が235百万円、未払法人税等が112百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、100百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が9百万円増加したものの、退職給付に係る負債が15百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,810百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、12,708百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が722百万円増加したこと及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により資本剰余金が217百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (2019年6月期)	当連結会計年度 (2020年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	419百万円	1,710百万円	1,290百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425百万円	△267百万円	1,157百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508百万円	△735百万円	△226百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,780百万円	6,487百万円	707百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,290百万円収入が増加し、1,710百万円の収入となりました。これは、主に法人税等の還付により法人税等の支払額が1,050百万円減少したこと、消費税及び売上増加に伴いその他に含まれている未払消費税等の増加額が234百万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,157百万円支出が減少し、267百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出870百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出814百万円であり、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入1,065百万円、有価証券の償還による収入522百万円であり、

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ226百万円支出が増加し、735百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額327百万円、自己株式の取得による支出247百万円であり、

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、6,487百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	78.3	80.6	79.6	80.7	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	74.9	82.6	113.4	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.5	0.5	0.2	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	315.3	589.7	1,578.1	394.4	1,719.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されます。

一方で世界規模での景気の減退に伴い、企業の設備投資が弱含んでいる状況であることから、顧客企業におけるIT投資が鈍化する可能性があり、予断を許さない状況が当面は続くものと考えています。

このような状況の中、当社グループにおいては社員や関係するステークホルダーの健康や安全を最優先としつつ、情勢の変化に迅速に対応し、事業への影響を抑えることに努めるとともに、中長期的な成長に向けて、経営方針に沿って立案した各種施策を積極的に実行してまいります。

2021年6月期の連結業績見通しにつきましては、2018年8月9日に開示いたしました「第5次中期経営計画（2019年6月期から2021年6月期の3ヵ年）」を見直し、売上高は207億円、営業利益は16億円を予想しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、今後、新型コロナウイルス感染症の長期化・拡大に伴い開示すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,965	5,957,869
売掛金	3,093,400	3,322,592
有価証券	2,112,108	2,514,401
商品及び製品	1,023	2,279
仕掛品	239,942	153,014
原材料及び貯蔵品	1,896	1,373
その他	527,252	203,588
流動資産合計	11,421,589	12,155,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	306,811	314,093
減価償却累計額	△179,117	△190,054
建物及び構築物（純額）	127,693	124,038
土地	38,576	38,576
その他	202,426	196,190
減価償却累計額	△166,906	△162,101
その他（純額）	35,520	34,089
有形固定資産合計	201,790	196,704
無形固定資産		
ソフトウェア	541,185	434,565
のれん	82,345	64,046
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	644,651	519,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,814	1,557,956
繰延税金資産	246,523	264,049
その他	355,906	832,954
貸倒引当金	△7,895	△7,535
投資その他の資産合計	2,288,348	2,647,423
固定資産合計	3,134,790	3,363,860
資産合計	14,556,379	15,518,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642,964	700,796
短期借入金	280,000	120,000
未払金	545,718	388,592
未払法人税等	249,428	361,475
賞与引当金	451,883	428,055
受注損失引当金	2,616	2,616
その他	523,568	708,243
流動負債合計	2,696,180	2,709,779
固定負債		
退職給付に係る負債	64,171	49,002
その他	41,853	51,434
固定負債合計	106,024	100,436
負債合計	2,802,204	2,810,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,680,761
利益剰余金	8,600,778	9,323,531
自己株式	△1,612,242	△1,580,178
株主資本合計	11,722,408	12,694,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,087	12,617
その他の包括利益累計額合計	30,087	12,617
非支配株主持分	1,679	1,805
純資産合計	11,754,174	12,708,765
負債純資産合計	14,556,379	15,518,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	19,604,280	20,685,379
売上原価	15,568,128	16,607,690
売上総利益	4,036,152	4,077,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255,920	304,258
給料及び手当	671,347	735,187
賞与引当金繰入額	58,000	58,188
福利厚生費	168,491	178,920
支払手数料	153,610	126,021
募集費	71,315	77,901
減価償却費	14,710	118,268
賃借料	210,299	209,983
のれん償却額	9,149	18,299
その他	652,495	693,448
販売費及び一般管理費合計	2,265,339	2,520,477
営業利益	1,770,812	1,557,211
営業外収益		
受取利息	11,147	14,417
受取配当金	14,027	12,673
助成金収入	6,829	1,758
その他	3,929	4,402
営業外収益合計	35,933	33,251
営業外費用		
支払利息	1,063	995
自己株式取得費用	1,547	1,492
長期前払費用償却	—	52,235
その他	1,421	1,573
営業外費用合計	4,033	56,297
経常利益	1,802,712	1,534,166
特別損失		
事務所移転費用	45,099	—
特別損失合計	45,099	—
税金等調整前当期純利益	1,757,612	1,534,166
法人税、住民税及び事業税	545,425	491,998
法人税等調整額	12,318	△9,772
法人税等合計	557,743	482,225
当期純利益	1,199,869	1,051,940
非支配株主に帰属する当期純利益	254	261
親会社株主に帰属する当期純利益	1,199,614	1,051,679

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	1,199,869	1,051,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,934	△17,470
その他の包括利益合計	2,934	△17,470
包括利益	1,202,803	1,034,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202,549	1,034,209
非支配株主に係る包括利益	254	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	△1,857,125	11,031,167
当期変動額					
剰余金の配当			△234,264		△234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614		1,199,614
自己株式の取得				△274,135	△274,135
自己株式の処分		8		17	25
自己株式の消却		△519,000		519,000	—
自己株式処分差損の振替		518,552	△518,552		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△439	446,797	244,882	691,240
当期末残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	△1,612,242	11,722,408

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,153	1,541	11,059,862
当期変動額			
剰余金の配当			△234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614
自己株式の取得			△274,135
自己株式の処分			25
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,934	138	3,072
当期変動額合計	2,934	138	694,312
当期末残高	30,087	1,679	11,754,174

当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	△1,612,242	11,722,408
当期変動額					
剰余金の配当			△328,926		△328,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,679		1,051,679
自己株式の取得				△246,430	△246,430
自己株式の処分		217,117		278,495	495,612
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	217,117	722,752	32,064	971,935
当期末残高	2,270,228	2,680,761	9,323,531	△1,580,178	12,694,343

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	30,087	1,679	11,754,174
当期変動額			
剰余金の配当			△328,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,679
自己株式の取得			△246,430
自己株式の処分			495,612
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,470	125	△17,344
当期変動額合計	△17,470	125	954,590
当期末残高	12,617	1,805	12,708,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757,612	1,534,166
減価償却費	34,240	140,877
のれん償却額	9,149	18,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,966	△359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,113	△15,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	△23,827
受取利息及び受取配当金	△25,174	△27,091
支払利息	1,063	995
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,721	△230,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,671	86,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,775	57,831
未払金の増減額 (△は減少)	5,740	△150,710
その他	△15,593	325,037
小計	1,479,869	1,716,111
利息及び配当金の受取額	23,884	27,468
利息の支払額	△1,064	△994
法人税等の支払額	△1,082,867	△32,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,822	1,710,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065,177	△870,044
定期預金の払戻による収入	855,158	1,065,177
有価証券の取得による支出	△900,000	△714,000
有価証券の償還による収入	200,000	522,200
有形固定資産の取得による支出	△62,129	△28,906
無形固定資産の取得による支出	△109,236	△4,511
投資有価証券の取得による支出	△570,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	292,053	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,201	—
その他	17,469	△137,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,063	△267,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△160,000
自己株式の取得による支出	△275,683	△247,922
配当金の支払額	△232,988	△327,374
非支配株主への配当金の支払額	△115	△135
その他	25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,761	△735,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,514,003	707,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,294,791	5,780,788
現金及び現金同等物の期末残高	5,780,788	6,487,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」353,320千円は、「その他」353,320千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」736千円は、「その他」736千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」736千円は、「その他」736千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社及び一部の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,445千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,133,903千円	システム開発等

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	714円60銭	760円33銭
1株当たり当期純利益	72円08銭	63円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,199,614	1,051,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,199,614	1,051,679
普通株式の期中平均株式数(株)	16,642,840	16,626,373

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,754,174	12,708,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,679	1,805
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,679)	(1,805)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,752,495	12,706,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,446,322	16,712,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2020年9月4日付予定)

新役職名	氏名	現役職名
取締役 (非常勤)	川上 淳	取締役・常務執行役員 営業本部長

※川上淳は、連結子会社である株式会社C I Jネクストの代表取締役社長就任が内定しており、株式会社C I Jネクストで開催される定時株主総会並びに同株主総会終了後の取締役会の決議を経て正式決定する予定です。